

第 6 9 期

# 中間事業報告書

自 平成11年 4 月 1 日

至 平成11年 9 月30日



株式会社 錢 高 組

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第69期の中間決算（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成11年12月

代表取締役社長 銭 高 善 雄

## 営業の概況

当中間期における建設業界は、公共投資の前倒し効果はあるものの、民間設備投資意欲に全く回復の兆しが見えないなか、更なる受注競争の激化により工事採算の改善は進まず、厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

まず受注工事高は、約731億円（前年同期比19.9%減）となりました。

その内訳は、建築工事約409億円（同28.9%減）、土木工事約322億円（同4.3%減）であり、発注者別では、官公庁工事約344億円（同14.8%減）、民間工事約387億円（同23.9%減）であります。

売上高につきましては、約912億円（同4.0%増）となりました。その内訳は、建築工事約581億円（同18.0%減）、土木工事約259億円（同65.3%増）の完成工事高に加え、不動産事業等売上高約71億円を計上したものであります。完成工事高の発注者別では、官公庁工事約317億円（同43.5%増）、民間工事約522億円（同18.9%減）であります。

利益につきましては、経常利益約8億1千万円（同34.0%減）、中間利益約2億9千万円（同48.8%増）となりました。なお、下半期への繰越工事高は、約3,468億円（同4.6%減）であります。

企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予測されますが、当社といたしましては、受注の確保に努めるとともに、財務体質の改善を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

なお、コンピューター西暦2000年問題につきましては、経営上の重要事項と認識し、業務の継続・維持および顧客対応の両面から、平成9年6月以来、本社情報政策室情報システム部を中心として、全社的な対応で取り組んでまいりました。基幹システムを含む、社内ネットワークに関しては対応を完了しておりますが、今後は、本年5月に設置した西暦2000年問題対策本部を中心に、不測の事態の発生に備えた緊急時の危機管理計画により、事業運営および顧客サービスに万全を期す所存であります。

株主の皆様におかれましては今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成11年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>252,200</b>	<b>流動負債</b>	<b>245,818</b>
現金預金	22,002	支払手形	26,752
受取手形	15,373	工事未払金	39,866
完成工事未収入金	32,323	短期借入金	63,785
販売用不動産	10,621	未成工事受入金	106,984
未成工事支出金	133,014	引当金	1,749
短期貸付金	29,850	その他流動負債	6,681
繰延税金資産	7,560	<b>固定負債</b>	<b>36,346</b>
その他流動資産	3,965	長期借入金	20,144
貸倒引当金	△2,511	退職給与引当金	14,129
<b>固定資産</b>	<b>66,817</b>	その他固定負債	2,073
有形固定資産	31,635		
建物・構築物	7,955	<b>負債合計</b>	<b>282,165</b>
機械・運搬具	199		
工具器具・備品	715	<b>資本の部</b>	
土地	22,759	資本金	3,695
建設仮勘定	6	法定準備金	1,446
無形固定資産	62	資本準備金	522
投資等	35,119	利益準備金	923
投資有価証券	20,238	<b>剰余金</b>	<b>31,710</b>
長期繰延税金資産	5,245	任意積立金	27,844
その他投資等	14,237	中間未処分利益	3,865
貸倒引当金	△4,602	[中間純利益]	[294]
		<b>資本合計</b>	<b>36,852</b>
<b>資産合計</b>	<b>319,018</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>319,018</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,102百万円  
 2. 保証債務額 135百万円  
 3. 受取手形割引高 50百万円  
 4. 自己株式の数 1,091株  
 5. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成11年4月1日)  
(至 平成11年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
<b>売上高</b>		
完成工事高	84,065	
不動産事業等売上高	7,187	91,252
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	79,867	
不動産事業等売上原価	5,738	85,606
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,198	
不動産事業等総利益	1,448	5,646
<b>販売費及び一般管理費</b>		4,858
<b>営業利益</b>		788
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	569	
その他営業外収益	367	936
<b>営業外費用</b>		
支払利息	890	
その他営業外費用	17	907
<b>経常利益</b>		817
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		337
<b>特別損失</b>		121
<b>税引前中間純利益</b>		1,033
法人税、住民税及び事業税	551	
法人税等調整額	188	739
<b>中間純利益</b>		294
前期繰越利益		3,570
<b>中間未処分利益</b>		3,865

- (注) 1. 中間財務諸表規則取扱要領に基づき、販売費及び一般管理費の一部について繰延処理を行っております。
2. 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「事業税」は、当中間期において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
3. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。その他の有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
  - (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。
  - (5) 退職給与引当金のうち、従業員分は、会社都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。また、役員分は、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
  - (6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 前期において税効果会計を適用したことに伴い、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号) 附則第4項に基づき、当中間期においても税効果会計を適用しております。

---

### ご 注 意

中間配当制度を採用していませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

## 会 社 の 概 要

創 立	明治20年2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建設工事の請負、企画、設計および監理</li> <li>2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理</li> <li>3. 不動産取引業</li> <li>4. 建設材料の加工および販売</li> <li>5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務</li> </ol>
主要事業所	
本 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東京本社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大阪支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東京支社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北海道支店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東北支店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北関東支店	〒336-0001 浦和市常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千葉支店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横浜支店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北陸支店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神戸支店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広島支店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四国支店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九州支店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国際事業部	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611

大地への愛 人間への愛



THE ZENITAKA CORPORATION

## 株 主 メ モ

決 算 日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

### 株主配当金

株主配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。

### 名義書換停止期間

毎年4月1日から同年4月30日まで停止いたします。

なお、臨時に停止し、または基準日を定める場合は、あらかじめ公告してお知らせいたします。

### 公告掲載新聞

大阪市において発行する日本経済新聞

### 名義書換代理人事務取扱場所

東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

☎ (06) 6222-3111

### 名義書換取次所

東洋信託銀行株式会社本店・支店  
野村證券株式会社本店・支店